

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月14日

上場会社名 ユナイテッド&コレクティブ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3557 URL <http://www.united-collective.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 坂井 英也  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 畑中 俊哉 (TEL) 050-3091-3557  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月31日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	5,349	96.4	△1,092	—	△894	—	△1,287	—
2022年2月期	2,723	△18.7	△1,854	—	△154	—	△456	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△387.02	—	—	△17.9	△20.4
2022年2月期	△142.80	—	△236.2	△2.7	△68.0

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 -百万円 2022年2月期 -百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
 2. 2023年2月期の自己資本当期純利益率につきましては、自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	4,214	△743	△18.1	△374.90
2022年2月期	5,764	376	6.2	△44.49

(参考) 自己資本 2023年2月期 △764百万円 2022年2月期 362百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△172	△89	△475	1,499
2022年2月期	△441	△515	922	2,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年2月期の配当予想は未定といたします。

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,980	11.7	38	—	6	—	△63	—	△17.23

（注）2024年2月期（予想）の1株当たり当期純利益は、第8回新株予約権の行使を含めた予定期中平均株式数より算出しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	3,454,300 株	2022年2月期	3,311,300 株
② 期末自己株式数	2023年2月期	180 株	2022年2月期	180 株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	3,380,746 株	2022年2月期	3,266,638 株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、3月にまん延防止等重点措置が解除されて以降、第7波及び第8波の到来で人流が増減を繰り返すなどCOVID-19の影響を受けましたが、政府や自治体による営業活動制限措置を伴わない感染防止対策により社会活動の回復が図られ、1月には5類感染症への位置づけ変更など新たな方針が決定されたこと等により、COVID-19が与える経済への影響度合いは弱まりつつあります。一方、ウクライナ情勢や円安進行といったわが国の経済活動に大きな影響を与える事象は長期化しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、世界的なエネルギー資源価格の高騰や為替相場の影響により原材料費や光熱費が急激に上昇しており、また最低賃金の上昇や労働力人口の減少による人材不足により採用教育コスト等の人件費も引き続き上昇傾向にあるため、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社におきましては、業態集約によるリソースの最適化・段階的な値上げ施策・食材ロスの削減や適切な人員配置のためのKPI設定等により、主要コストのコントロールを徹底してまいりました。また、店舗QSC向上の取り組み強化・「てけてけ」における「ハイボールもサワーもお席で飲みたい放題」や「the 3rd Burger」における「サード飯」など商品開発をフックとした集客施策の実施・グルメサイト掲載やイベント企画など広報マーケティング施策の強化等により、トップラインの底上げを図ってまいりました。これらの取り組みの結果、当事業年度最終月の2023年2月において、2020年対比の既存店売上高は81%まで回復しております。

なお、当事業年度は新規出店はなく、11店舗（てけてけ6店舗、the 3rd Burger3店舗、手練れ1店舗、フランチャイズ1店舗）を退店し、当事業年度末における店舗数は88店舗（前年同期比11店舗減）となりました。

以上の結果、売上高は5,349,931千円（前年同期比96.4%増）となり、売上総利益は3,951,966千円（前年同期比101.2%増）、営業損失は1,092,214千円（前年同期は営業損失1,854,108千円）、経常損失は894,213千円（前年同期は経常損失154,414千円）、当期純損失は1,287,953千円（前年同期は当期純損失456,463千円）となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は4,214,778千円となり、前事業年度末と比較して1,549,446千円の減少となりました。

これは主に流動資産が845,540千円、有形固定資産が630,280千円減少したことによるものであります。

また、当事業年度末の負債総額は4,958,080千円となり、前事業年度末と比較して429,775千円の減少となりました。これは、主に長期借入金が627,327千円減少した一方、未払消費税等が158,768千円増加したことによるものであります。

当事業年度末の純資産は△743,302千円となり、前事業年度末と比較して1,119,670千円の減少となりました。これは、主に新株予約権の行使により166,171千円増加した一方、利益剰余金が当期純損失の計上により1,287,953千円減少したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前事業年度末と比較して736,737千円減少し、1,499,154千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動による資金の減少は172,216千円（前事業年度は441,944千円の減少）となりました。これは、税引前当期純損失1,268,902千円、減損損失486,412千円の計上、助成金358,633千円を受取等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における投資活動による資金の減少は89,081千円（前事業年度は515,076千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出125,106千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における財務活動による資金の減少は475,440千円（前事業年度は922,771千円の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出892,500千円が、長期借入れによる収入251,180千円と新株予約権行使による株式の発行による収入165,880千円を上回ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率(%)	29.9	30.0	0.4	6.2	△18.1
時価ベースの自己資本比率(%)	95.9	65.9	66.4	68.4	98.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	3.6	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.1	39.0	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(注3) 2021年2月期及び2022年2月期、2023年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2023年5月8日にCOVID-19が5類感染症に位置づけ変更されるなど、経済活動の更なる回復が期待される一方で、ウクライナ情勢やエネルギー資源価格高騰の更なる長期化の懸念に加え、2022年12月には国内消費者物価の前年比上昇率が4%に達するなど、わが国経済では40年ぶりの物価上昇となり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、飲食を伴う花見の解禁や訪日外客数の回復など、経済活動が正常化し外食需要が回復に向かう兆しが見られる一方で、原材料費や光熱費といったコストの高止まり・更なる上昇や、人材不足による採用教育コストの増加、さらには物価上昇に伴う賃金上昇気運の高まりによる人件費の上昇など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社におきましては、「てけてけ」のリモデル店舗及び新業態、新商品の開発により新たな客層・マーケットの獲得を図りつつ、既存業態の店舗QSC向上・管理体制強化により、トップラインの早期回復を目指します。また、不採算店を中心に戦略的な退店を推し進め、本社を縮小移転することで、店舗固定費や本部管理コストを大幅に削減し、人材等のリソースを好調店舗に集中させ収益を生み出す体制の構築を目指します。

これらの取り組みにより、2024年2月期においては、売上高5,980百万円、営業利益38百万、経常利益6百万円、当期純損失63百万円を計画しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社におきましては、2021年2月期から2022年2月期にかけて、COVID-19の感染拡大を受け度重なる営業活動の自粛やアルコール提供の中止、時短営業等を行ってまいりましたが、国・地方自治体による営業活動制限が解除された2022年3月以降もCOVID-19の感染拡大・縮小に反比例する形で人流が増減を繰り返しており、2023年2月期においても当社の業績に多大な影響が生じております。

この結果、当事業年度において、営業損失1,092,214千円、経常損失894,213千円、当期純損失1,287,953千円を計上したことにより、純資産が743,302千円の債務超過となりました。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が発生しておりますが、当事業年度

の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はございません。加えて、当該重要事象等を解消するため、不採算店の撤退及び本社の移転縮小等による抜本的なコスト圧縮、資金調達及び資本政策の実施など対策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,235,892	1,499,154
売掛金	97,271	198,184
商品及び製品	34,287	41,706
原材料及び貯蔵品	490	122
前払費用	149,025	125,928
その他	239,160	45,491
流動資産合計	2,756,127	1,910,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,986,543	2,594,834
減価償却累計額	△1,251,453	△1,370,620
建物(純額)	1,735,090	1,224,213
車両運搬具	2,497	-
減価償却累計額	△695	-
車両運搬具(純額)	1,802	-
工具、器具及び備品	569,232	502,357
減価償却累計額	△313,938	△364,663
工具、器具及び備品(純額)	255,293	137,693
有形固定資産合計	1,992,186	1,361,906
無形固定資産		
ソフトウェア	9,706	7,999
商標権	395	12
その他	1,744	72
無形固定資産合計	11,847	8,085
投資その他の資産		
出資金	30	30
長期前払費用	24,613	18,326
敷金及び保証金	966,597	915,417
その他	12,821	424
投資その他の資産合計	1,004,062	934,198
固定資産合計	3,008,096	2,304,190
資産合計	5,764,224	4,214,778

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	161,437	219,050
1年内返済予定の長期借入金	675,240	661,247
未払金	202,222	116,757
未払費用	130,064	185,093
前受金	31,533	25,486
未払法人税等	20,956	22,466
未払消費税等	-	158,768
預り金	22,404	25,379
賞与引当金	12,754	-
株主優待引当金	18,546	30,088
資産除去債務	548	53,955
流動負債合計	1,275,707	1,498,293
固定負債		
長期借入金	3,895,487	3,268,160
長期前受金	157,121	146,739
長期預り保証金	4,000	3,000
資産除去債務	45,695	35,462
繰延税金負債	9,843	6,424
固定負債合計	4,112,148	3,459,787
負債合計	5,387,856	4,958,080
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	93,085
資本剰余金		
資本準備金	701,277	784,363
その他資本剰余金	1,241,277	1,241,277
資本剰余金合計	1,942,555	2,025,641
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,589,455	△2,882,858
利益剰余金合計	△1,589,455	△2,882,858
自己株式	△432	△432
株主資本合計	362,667	△764,563
新株予約権	13,699	21,260
純資産合計	376,367	△743,302
負債純資産合計	5,764,224	4,214,778

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	2,723,817	5,349,931
売上原価		
商品期首棚卸高	26,818	34,287
当期商品仕入高	767,759	1,405,383
合計	794,578	1,439,670
商品期末棚卸高	34,287	41,706
売上原価合計	760,291	1,397,964
売上総利益	1,963,525	3,951,966
販売費及び一般管理費	3,817,634	5,044,181
営業損失(△)	△1,854,108	△1,092,214
営業外収益		
受取利息	25	19
受取配当金	0	0
助成金収入	1,743,906	215,440
保険金収入	-	1,477
雑収入	6,316	19,730
営業外収益合計	1,750,248	236,668
営業外費用		
支払利息	34,570	33,034
株式交付費	3,884	1,102
解約違約金	6,720	-
その他	5,379	4,529
営業外費用合計	50,554	38,666
経常損失(△)	△154,414	△894,213
特別利益		
営業補償金収入	64,800	106,789
助成金収入	128,427	4,249
固定資産売却益	-	1,290
特別利益合計	193,227	112,329
特別損失		
減損損失	137,105	486,412
臨時休業等による損失	280,745	-
固定資産除却損	1,446	606
特別損失合計	419,296	487,019
税引前当期純損失(△)	△380,483	△1,268,902
法人税、住民税及び事業税	20,956	22,469
法人税等調整額	55,023	△3,419
法人税等合計	75,979	19,050
当期純損失(△)	△456,463	△1,287,953

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	13,706	553,615	589,908	1,143,524	△1,132,992	△1,132,992	△432	23,806	
会計方針の変更による 累積的影響額								—	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,706	553,615	589,908	1,143,524	△1,132,992	△1,132,992	△432	23,806	
当期変動額									
新株の発行	397,662	397,662		397,662				795,325	
資本金から剰余金への 振替	△401,368		401,368	401,368				—	
資本準備金の取崩		△250,000	250,000	—				—	
当期純損失(△)					△456,463	△456,463		△456,463	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								—	
当期変動額合計	△3,706	147,662	651,368	799,030	△456,463	△456,463		338,862	
当期末残高	10,000	701,277	1,241,277	1,942,555	△1,589,455	△1,589,455	△432	362,667	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	9,930	33,737
会計方針の変更による 累積的影響額		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,930	33,737
当期変動額		
新株の発行		795,325
資本金から剰余金への 振替		—
資本準備金の取崩		—
当期純損失(△)		△456,463
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	3,769	3,769
当期変動額合計	3,769	342,630
当期末残高	13,699	376,367

当事業年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	701,277	1,241,277	1,942,555	△1,589,455	△1,589,455	△432	362,667
会計方針の変更による累積的影響額					△5,450	△5,450		△5,450
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	701,277	1,241,277	1,942,555	△1,594,905	△1,594,905	△432	357,217
当期変動額								
新株の発行	83,085	83,085		83,085				166,171
資本金から剰余金への振替								—
資本準備金の取崩								—
当期純損失(△)					△1,287,953	△1,287,953		△1,287,953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	83,085	83,085	—	83,085	△1,287,953	△1,287,953		△1,121,781
当期末残高	93,085	784,363	1,241,277	2,025,641	△2,882,858	△2,882,858	△432	△764,563

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	13,699	376,367
会計方針の変更による累積的影響額		△5,450
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,699	370,917
当期変動額		
新株の発行		166,171
資本金から剰余金への振替		—
資本準備金の取崩		—
当期純損失(△)		△1,287,953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,561	7,561
当期変動額合計	7,561	△1,114,220
当期末残高	21,260	△743,302

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△380,483	△1,268,902
減価償却費	244,286	268,428
株式報酬費用	5,235	7,852
株式交付費	3,884	1,102
助成金収入	△1,872,333	△219,689
雑収入	6,316	△19,730
減損損失	137,105	486,412
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,754	△12,754
株主優待引当金の増減額(△は減少)	7,354	11,541
受取利息及び受取配当金	△26	△20
支払利息	34,570	33,034
営業補償金収入	△64,800	△106,789
売上債権の増減額(△は増加)	△35,395	△100,913
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,453	△7,050
前払費用の増減額(△は増加)	△16,737	23,097
仕入債務の増減額(△は減少)	61,973	57,612
未払消費税等の増減額(△は減少)	△213,415	242,612
未払金の増減額(△は減少)	△311,049	△8,881
未払費用の増減額(△は減少)	36,331	55,029
預り金の増減額(△は減少)	△34,551	2,974
前受金の増減額(△は減少)	5,035	△6,046
長期前受金の増減額(△は減少)	△22,240	△6,981
その他	28,352	15,774
小計	△2,375,286	△552,289
利息及び配当金の受取額	26	19
利息の支払額	△27,788	△32,501
補償金の受取額	64,800	74,876
助成金の受取額	1,952,649	358,633
法人税等の支払額	△56,345	△20,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	△441,944	△172,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△407,179	△125,106
資産除去債務の履行による支出	△15,500	△21,082
敷金及び保証金の差入による支出	△104,206	△2,402
敷金及び保証金の回収による収入	47,221	47,919
その他	△35,412	11,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,076	△89,081
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	800,000	251,180
長期借入金の返済による支出	△671,088	△892,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	293,859	165,880
株式の発行による収入	500,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	922,771	△475,440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,249	△736,737
現金及び現金同等物の期首残高	2,270,142	2,235,892
現金及び現金同等物の期末残高	2,235,892	1,499,154

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、フランチャイズ契約による加盟金については、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、契約期間にわたって認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高及び売上総利益は従来の会計処理と比較して3,400千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,450千円減少しております。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる財務諸表への影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

COVID-19の動向は引き続き懸念され、未だ先行き不透明なまま推移すると予想されますが、今後の見通しにつきましては、2023年5月8日に5類感染症に位置づけ変更される等の要因により、徐々に回復に向かうことが期待されます。

当社では、COVID-19による影響は改善すると思われるものの、大人数での宴会自粛やリモートワーク化による都心部の昼間人口の減少等を考慮し、2024年2月期は2020年2月期比の既存店売上高が約85%で着地する仮定とし、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、開示を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	△44.49円	△374.90円
1株当たり当期純損失(△)	△142.80円	△387.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△456,463	△1,287,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	20,400
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△466,463	△1,308,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,266	3,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(第7回新株予約権の取得及び消却)

当社は、2023年2月15日開催の取締役会に基づき、2021年2月8日に発行した当社第7回新株予約権につきまして、残存する全てを取得し消却いたしました。

1. 取得及び消却した新株予約権の内容

(1) 銘柄	ユナイテッド&コレクティブ株式会社第7回新株予約権
(2) 買入日	2023年3月1日
(3) 買入個数・金額	第7回新株予約権1,570個 1個につき金204円(総額320,280円)
(4) 買入資金	自己資金
(5) 消却日	2023年3月2日
(6) 消却後の残存新株予約権数	0個

2. 新株予約権の取得及び消却の理由

2021年2月8日に発行した本新株予約権は、COVID-19の影響が不透明な中、業績の回復及び長期的な収益構造の改善を行うため、既存ブランドの強化及びリブランド、新ブランドの開発・出店、Eコマース等の新しい食の事業への参入に係る資金調達を目的として発行いたしました。しかしながら、「1. 経営成績等の概況(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しているものの、抜本的な改革を伴う転換を行うための新たな資金調達が必要と考えており、本新株予約権による資金調達を継続していく選択を含め本割当先と協議した結果、第7回新株予約権の取得及び消却を行い、新たに第三者割当による第8回乃至第10回新株予約権(行使価額修正条項付)を発行することといたしました。

(第三者割当による新株予約権の発行)

当社は、2023年2月15日開催の取締役会において、EVO FUNDを割当先とする第8回乃至第10回新株予約権の発行を行うことを決議し、2023年3月3日に本新株予約権の発行価格総額の払込が完了いたしました。

第8回乃至第10回新株予約権の発行の概要

(1) 割当日	2023年3月3日
(2) 発行新株予約権数	15,000個 第8回新株予約権:5,000個 第9回新株予約権:5,000個 第10回新株予約権:5,000個
(3) 発行価額	総額1,870,000円 第8回新株予約権1個当たり142円 第9回新株予約権1個当たり126円 第10回新株予約権1個当たり106円

(4) 当該発行による潜在株式数	1,500,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額はいづれも623円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,500,000株であります。
(5) 調達資金の額	1,748,870,000円 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は変動します。加えて、上記調達資金の額の計算に際して用いられている本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	第8回新株予約権:当初行使価額1,170円 第9回新株予約権:当初行使価額1,176円 第10回新株予約権:当初行使価額1,182円 本新株予約権の行使価額は、行使の際に発行要項第17項記載の行使請求の効力が発生する都度(以下「修正日」といいます。)、その直前取引日(株式会社東京証券取引所(以下「取引所」といいます。))において売買立会が行われる日をいいます。以下同じ。)における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値のある取引日における終値)の94%(第8回新株予約権)、94.5%(第9回新株予約権)又は95%(第10回新株予約権)にそれぞれ相当する金額の1円未満を切り捨てた金額(以下「修正日価額」といいます。)が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該修正日以降、当該修正日価額(但し、当該金額が下限行使価額(当初623円)を下回る場合、下限行使価額とします。)に修正されます。 なお、本新株予約権割当後の各取引日に本新株予約権の発行要項第11項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、行使価額及び下限行使価額は当該事由を勘案して調整されることがあります。
(7) 募集又は割当方法(割当先)	第三者割当の方法により、全ての本新株予約権をEVO FUNDに割り当てます。
(8) 権利行使期間	2023年3月6日(当日を含む。)から2026年4月6日(当日を含む。)までとします。